



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <https://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	156,690	10.3	6,611	14.5	7,656	12.7	3,492	△14.0
2024年3月期	142,072	0.1	5,774	△21.8	6,795	△17.0	4,061	△24.7

(注) 包括利益 2025年3月期 2,676百万円(△57.4%) 2024年3月期 6,286百万円(△21.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	385.07	—	3.8	4.5	4.2
2024年3月期	448.01	—	4.5	4.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 153百万円 2024年3月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	171,785	94,263	54.4	10,306.21
2024年3月期	169,244	92,901	54.5	10,167.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 93,495百万円 2024年3月期 92,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,756	△9,301	△8,551	26,239
2024年3月期	10,722	△5,475	△5,482	34,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	1,269	31.2	1.4
2025年3月期	—	80.00	—	0.00	80.00	725	20.8	0.8
2026年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年2月26日付「2025年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」及び2025年4月11日付「JW T株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」並びに2025年5月1日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2025年4月11日付「JW T株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2025年5月1日付「株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	9,761,011株	2024年3月期	9,761,011株
2025年3月期	689,226株	2024年3月期	693,866株
2025年3月期	9,070,474株	2024年3月期	9,064,670株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,118	0.4	1,779	△15.0	1,442	△44.8	1,316	△48.1
2024年3月期	3,105	△8.1	2,094	△11.3	2,611	△5.8	2,538	△3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	145.16	—
2024年3月期	280.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	88,679	46,529	52.5	5,127.99
2024年3月期	93,578	47,194	50.4	5,204.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 46,529百万円 2024年3月期 47,194百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年4月11日付「JW T株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2025年5月1日付「株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	21
事業別営業収益明細表	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日、以下「当期」という)における日本経済は、好業績や人手不足を背景にした企業の設備投資の増加傾向、好調なインバウンド需要、個人消費の実質賃金の回復に伴う持ち直しからゆるやかな回復基調にありましたが、地政学リスクの拡大による原油価格の高止まり、円安傾向や物価高も続くなど、依然として厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、2024年度の国内貨物輸送量が建設関連貨物を中心に減少し、前年比マイナスの見通しとなっており、2025年度も引き続き減少するとの予測もあり、輸送量の回復が必ずしも期待できる状況にはありません。また、原油価格の高止まりや2024年問題への対応から人件費などの必要コストも増大するなど、物流業界をとりまく経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、コーポレート・スローガンを「GO! NEXT! PLAN 2026」とする第23次中期経営計画の初年度の取り組みを進めてまいりました。「和の経営」理念により社会的存在価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度向上の実現を目指し、収益成長事業への経営資源積極投入、特別積合せ事業・ロジスティクス事業に次ぐ新たな事業創出への投資により、将来に向けた継続的な発展を実現できるよう計画達成に向け邁進しております

取り組みの一環として、経営効率の向上を目指し当社の連結子会社4社を2社とする吸収合併を実施、また、株式会社アベックスを子会社化し、物流事業基盤の強化を行いました。グループインフラの利活用をはじめとする経営資源の連携や情報システムの共有など協業化を進め、生産性の向上をはかることにより、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

成長戦略とサステナビリティ経営の一体的な取組みを推進し、統合報告書を発行、中長期的な成長の継続とESG評価の向上に努めております。

この結果、当社グループの当期における経営成績は156,690百万円と、前連結会計年度に比べ14,618百万円(10.3%)の増収となりました。

営業利益は6,611百万円と、前連結会計年度に比べ836百万円(14.5%)の増益となりました。

経常利益は7,656百万円と、前連結会計年度に比べ860百万円(12.7%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,492百万円を計上し、前連結会計年度に比べ568百万円(14.0%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

物流関連事業におきましては、適正運賃・料金の収受に継続して取り組み、外注費や燃料価格の高止まり、人件費の増加に対応するため、業務効率化や生産性の向上に努めました。

この結果、営業収益は145,290百万円と、前連結会計年度に比べ11,527百万円(8.6%)の増収、セグメント利益は6,158百万円を計上し、前連結会計年度に比べ1,030百万円(20.1%)の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は3,300百万円と、前連結会計年度に比べ18百万円(0.6%)の減収、セグメント利益は517百万円を計上し、前連結会計年度に比べ18百万円(3.5%)の減益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は6,033百万円と、前連結会計年度に比べ2,983百万円(97.8%)の増収、セグメント利益は197百万円を計上し、前連結会計年度に比べ49百万円(20.0%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業における営業収益2,065百万円と、前連結会計年度に比べ124百万円(6.4%)の増収、セグメント利益は314百万円を計上し、前連結会計年度に比べ29百万円(10.3%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は171,785百万円となり、前連結会計年度に比べ2,540百万円(1.5%)増加しました。

流動資産は54,927百万円となり、前連結会計年度と比べて6,805百万円(11.0%)減少しました。主な要因は、営業未収入金及び契約資産が662百万円増加した一方で、現金及び預金が7,668百万円が減少したことなどによります。

固定資産は116,858百万円となり、前連結会計年度と比べて9,346百万円(8.7%)増加しました。主な要因は、有形固定資産で機械装置及び運搬具が2,781百万円、土地が3,466百万円、建設仮勘定が2,356百万円、無形固定資産でのれんが899百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は77,521百万円となり、前連結会計年度に比べ1,178百万円(1.5%)増加しました。

流動負債は36,628百万円となり、前連結会計年度と比べて599百万円(1.6%)減少しました。主な要因は、未払法人税等が461百万円増加した一方、1年以内返済予定の長期借入金が1,848百万円減少したことなどによります。

固定負債は40,893百万円となり、前連結会計年度と比べて1,778百万円(4.5%)増加しました。主な要因は、長期借入金が2,399百万円増加した一方で、リース債務が951百万円減少したことなどによります。

純資産は94,263百万円となり、前連結会計年度に比べ1,362百万円(1.5%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益3,492百万円計上するなどして利益剰余金が2,175百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が605百万円減少したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の54.5%から54.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ7,850百万円減少し、26,239百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,756百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6,523百万円、減価償却費が5,285百万円、のれん減損損失が1,106百万円、法人税等の支払額が2,136百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて966百万円、収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは9,301百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5,924百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,622百万円、貸付による支出が2,971百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて3,825百万円、支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは8,551百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによる支出が1,360百万円、長期借入金の返済による支出が3,712百万円、リース債務の返済による支出が3,001百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて3,068百万円、支出が増加しました。

(4) 今後の見通し

2025年4月11日付「JWT株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2025年5月1日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2025年2月26日付「2025年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」及び2025年4月11日付「JWT株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」並びに2025年5月1日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内を中心に事業を展開しており、また、当社グループの利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、I F R Sの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,538	26,869
受取手形	1,338	1,031
営業未収入金及び契約資産	21,913	22,576
リース投資資産	37	93
棚卸資産	813	992
未収還付法人税等	296	64
その他	2,924	3,609
貸倒引当金	△129	△309
流動資産合計	61,732	54,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,922	20,886
機械装置及び運搬具（純額）	3,372	6,154
土地	46,175	49,641
リース資産（純額）	7,458	6,384
建設仮勘定	696	3,052
その他（純額）	969	1,087
有形固定資産合計	78,595	87,207
無形固定資産		
のれん	2,057	2,957
その他	1,021	1,304
無形固定資産合計	3,079	4,262
投資その他の資産		
投資有価証券	20,285	19,795
破産更生債権等	33	40
繰延税金資産	742	657
退職給付に係る資産	190	174
その他	5,211	5,410
貸倒引当金	△625	△690
投資その他の資産合計	25,836	25,388
固定資産合計	107,511	116,858
資産合計	169,244	171,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,134	830
営業未払金	12,314	12,201
短期借入金	8,300	7,258
1年内返済予定の長期借入金	2,942	1,094
1年内償還予定の社債	50	-
リース債務	2,752	2,551
未払法人税等	1,331	1,792
未払消費税等	785	748
賞与引当金	1,482	1,545
その他	6,134	8,604
流動負債合計	37,228	36,628
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,396	8,795
リース債務	5,736	4,784
再評価に係る繰延税金負債	3,467	3,569
役員退職慰労引当金	191	189
債務保証損失引当金	73	35
関係会社事業損失引当金	-	99
退職給付に係る負債	6,232	6,300
繰延税金負債	5,798	5,775
その他	1,219	1,343
固定負債合計	39,114	40,893
負債合計	76,343	77,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,710	11,780
利益剰余金	53,300	55,475
自己株式	△2,051	△2,058
株主資本合計	77,141	79,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,788	8,183
土地再評価差額金	5,732	5,569
退職給付に係る調整累計額	527	362
その他の包括利益累計額合計	15,048	14,114
非支配株主持分	711	768
純資産合計	92,901	94,263
負債純資産合計	169,244	171,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	142,072	156,690
営業原価	128,032	140,374
営業総利益	14,039	16,316
販売費及び一般管理費		
人件費	4,900	5,468
退職給付費用	113	116
賞与引当金繰入額	184	191
役員退職慰労引当金繰入額	32	32
減価償却費	184	205
租税公課	781	794
その他	2,397	3,236
販売費及び一般管理費合計	8,264	9,705
営業利益	5,774	6,611
営業外収益		
受取利息	168	152
受取配当金	358	469
受取家賃	119	167
持分法による投資利益	142	153
為替差益	38	43
貸倒引当金戻入額	-	173
受取補償金	178	14
その他	317	510
営業外収益合計	1,322	1,685
営業外費用		
支払利息	238	291
貸倒引当金繰入額	22	158
関係会社事業損失引当金繰入額	-	99
その他	41	91
営業外費用合計	301	639
経常利益	6,795	7,656
特別利益		
固定資産売却益	191	203
負ののれん発生益	-	293
投資有価証券売却益	129	29
段階取得に係る差益	66	-
その他	19	18
特別利益合計	408	544
特別損失		
固定資産売却損	31	23
固定資産除却損	80	28
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	125	115
減損損失	391	248
のれん減損損失	-	1,106
災害による損失	-	20
その他	27	128
特別損失合計	655	1,677
税金等調整前当期純利益	6,548	6,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,336	2,822
法人税等調整額	90	151
法人税等合計	2,427	2,973
当期純利益	4,120	3,550
非支配株主に帰属する当期純利益	59	57
親会社株主に帰属する当期純利益	4,061	3,492

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,120	3,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,439	△610
土地再評価差額金	-	△102
退職給付に係る調整額	719	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	6	4
その他の包括利益合計	2,165	△873
包括利益	6,286	2,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,221	2,619
非支配株主に係る包括利益	64	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,708	50,549	△2,079	74,360
当期変動額					
剰余金の配当			△1,359		△1,359
親会社株主に帰属する当期純利益			4,061		4,061
合併による増減					-
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					-
譲渡制限付株式報酬		1		31	33
持分法の適用範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	2,751	27	2,780
当期末残高	14,182	11,710	53,300	△2,051	77,141

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,347	5,782	△191	12,938	562	87,861
当期変動額						
剰余金の配当						△1,359
親会社株主に帰属する当期純利益						4,061
合併による増減						-
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						-
譲渡制限付株式報酬						33
持分法の適用範囲の変動						-
土地再評価差額金の取崩		△49		△49		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,441	-	719	2,160	148	2,309
当期変動額合計	1,441	△49	719	2,110	148	5,040
当期末残高	8,788	5,732	527	15,048	711	92,901

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,710	53,300	△2,051	77,141
当期変動額					
剰余金の配当			△1,360		△1,360
親会社株主に帰属する当期純利益			3,492		3,492
合併による増減			△8		△8
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		40		28	68
譲渡制限付株式報酬		30		7	37
持分法の適用範囲の変動			△8		△8
土地再評価差額金の取崩			60		60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	70	2,175	△6	2,239
当期末残高	14,182	11,780	55,475	△2,058	79,380

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,788	5,732	527	15,048	711	92,901
当期変動額						
剰余金の配当						△1,360
親会社株主に帰属する当期純利益						3,492
合併による増減						△8
自己株式の取得						△42
自己株式の処分						68
譲渡制限付株式報酬						37
持分法の適用範囲の変動						△8
土地再評価差額金の取崩						60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△605	△162	△165	△933	56	△877
当期変動額合計	△605	△162	△165	△933	56	1,362
当期末残高	8,183	5,569	362	14,114	768	94,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,548	6,523
減価償却費	5,201	5,285
減損損失	391	248
のれん減損損失	-	1,106
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△80	△151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△129	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	125	115
段階取得に係る差益	△66	-
のれん償却額	129	416
負ののれん発生益	-	△293
持分法による投資損益 (△は益)	△142	△153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△827
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△38
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	-	99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△179	△197
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△96	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	62
受取利息及び受取配当金	△526	△621
支払利息	238	291
売上債権の増減額 (△は増加)	530	384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2	△411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△739	99
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△560	△77
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	622	98
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	384	△1,142
その他	1,166	729
小計	12,785	11,536
利息及び配当金の受取額	563	645
利息の支払額	△237	△290
法人税等の支払額	△2,388	△2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,722	9,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△241	△150
定期預金の払戻による収入	379	147
有形固定資産の取得による支出	△2,946	△5,924
有形固定資産の売却による収入	339	877
投資有価証券の取得による支出	△477	△34
投資有価証券の売却による収入	233	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	326	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,660	△1,622
貸付けによる支出	△584	△2,971
貸付金の回収による収入	497	645
その他	△341	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,475	△9,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△2,500
長期借入れによる収入	50	2,000
長期借入金の返済による支出	△756	△3,712
リース債務の返済による支出	△2,906	△3,001
社債の償還による支出	-	△50
自己株式の売却による収入	-	87
自己株式の取得による支出	△3	△14
配当金の支払額	△1,359	△1,360
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△155	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,482	△8,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235	△8,097
現金及び現金同等物の期首残高	34,325	34,090
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	246
現金及び現金同等物の期末残高	34,090	26,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過の取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過の取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(建物及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

当社は、長期経営ビジョンで「特積系総合物流事業者TOP3」「連結営業収益200億円」「営業利益100億円」を目指すために、TDXによる現場業務効率化、生産性向上や物流輸送の高度化、荷役業務の軽減に努めてまいりましたが、2024年問題により時間外労働の上限規制がなされたことにより、更なる業務効率化、生産性向上を求められております。

これまで当社グループが取り組んできた、同業他社との「協業推進プロジェクト」の展開により、配送戦略、施設の戦略的な協業運用が可能となりました。配達業務において共同配送を行う事により配達戦力の相互活用、施設の有効活用による輸送拠点の最適化、情報活用による輸配送業務の効率化が図られ、車両資産の稼働効率向上と安定稼働の実現が見込まれます。

また、当連結会計年度より開始する第23次中期経営計画の策定にあたって、国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。その結果、今後は更なる「協業推進プロジェクト」の展開と、第23次中期経営計画の重点施策である当社グループ資産の一括管理や車両資産の有効活用及び店所・グループ会社間を跨いだ広域配車の展開により、設備の効率的・安定的な稼働が見込まれるため、定額法による費用配分が、資産の使用実態をより合理的に反映できるとともに、当社グループ全体の経営管理強化を図ることができると判断したことから、定額法に変更いたしました。

あわせて、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に有形固定資産の使用実態の調査を行いました。その結果、経済実態をより反映させるべく、国内連結子会社は保有する一部の車両運搬具について、稼働実態を反映した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当連結会計年度の減価償却費が693百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	133,762	3,318	3,050	140,131
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	71	692	318	1,082
計	133,834	4,010	3,368	141,214
セグメント利益	5,128	536	247	5,911
セグメント資産	124,548	3,197	10,193	137,939
その他の項目				
減価償却費	4,720	349	39	5,109
のれんの償却	129	—	—	129
特別利益	—	—	—	—
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	391	—	—	391
(減損損失)	(391)	(—)	(—)	(391)
(のれん減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,769	653	19	6,442

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	1,941	142,072	—	142,072
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11	1,094	△1,094	—
計	1,952	143,166	△1,094	142,072
セグメント利益	284	6,196	△421	5,774
セグメント資産	13,149	151,089	18,155	169,244
その他の項目				
減価償却費	83	5,192	9	5,201
のれんの償却	—	129	—	129
特別利益	—	—	—	—
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	—	391	—	391
(減損損失)	(—)	(391)	(—)	(391)
(のれん減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	6,459	△104	6,354

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△421百万円にはセグメント間消去717百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額18,155百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△40,267百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産58,422百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△104百万円には、セグメント間取引消去△105百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産1百万円です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	145,290	3,300	6,033	154,624
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	77	594	340	1,012
計	145,367	3,894	6,374	155,636
セグメント利益	6,158	517	197	6,873
セグメント資産	126,365	3,499	10,172	140,037
その他の項目				
減価償却費	4,774	375	50	5,200
のれんの償却	387	—	28	416
特別利益	293	—	—	293
(負ののれん発生益)	(293)	(—)	(—)	(293)
特別損失	959	—	395	1,355
(減損損失)	(190)	(—)	(58)	(248)
(のれん減損損失)	(769)	(—)	(336)	(1,106)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,907	466	29	10,403

(単位:百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	2,065	156,690	—	156,690
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18	1,030	△1,030	—
計	2,084	157,720	△1,030	156,690
セグメント利益	314	7,187	△576	6,611
セグメント資産	11,188	151,226	20,559	171,785
その他の項目				
減価償却費	78	5,278	7	5,285
のれんの償却	—	416	—	416
特別利益	—	293	—	293
(負ののれん発生益)	(—)	(293)	(—)	(293)
特別損失	—	1,355	—	1,355
(減損損失)	(—)	(248)	(—)	(248)
(のれん減損損失)	(—)	(1,106)	(—)	(1,106)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22	10,425	△126	10,299

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△576百万円にはセグメント間消去742百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,318百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2)セグメント資産の調整額20,559百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△31,832百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産52,391百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△126百万円には、セグメント間取引消去△126百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産0百万円です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	10,167.52円	10,306.21円
1株当たり当期純利益金額	448.01円	385.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,901	94,263
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	711	768
(うち非支配株主持分(百万円))	(711)	(768)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,190	93,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,067	9,071

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,061	3,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,061	3,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,064	9,070

(重要な後発事象)

(公開買付けの終了及び親会社の異動)

当社は、2025年2月26日開催の当社取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO) (注)の一環として行われるJWT株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主各位に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

(注) 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象者の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象者の事業の継続を前提として買収対象者の株式を取得する取引をいいます。

1. 異動となった親会社の概要

① 名称	JWT株式会社	
② 所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 美並 義人	
④ 事業内容	当社の株券等を取得及び所有し、本公開買付け成立後に当社の事業活動を支配及び管理並びに経営指導すること	
⑤ 資本金 (2025年2月26日現在)	1,000,000円	
⑥ 設立年月日	2025年1月10日	
⑦ 大株主及び持株比率 (2025年2月26日現在)	日本郵便株式会社 100%	
⑧ 当社と公開買付者の関係		
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 異動に至った経緯

当社は、2025年2月26日開催の当社取締役会において、JWT株式会社による当社の発行済株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議しました。本公開買付けは、2025年2月27日から2025年4月10日まで実施されましたが、当社は、公開買付者より、本公開買付けにおいて当社株式7,916,930株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2025年4月17日(本公開買付けの決済の開始日)に本公開買付けの決済が行われ、同日付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50%を超えることになったため、公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

3. 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

J W T株式会社（公開買付者）

	属性	議決権の数（議決権所有割合(注1)）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び 主要株主で ある筆頭株主	79,169個 (87.24%)	—	79,169個 (87.24%)	第1位

(注1) 異動前及び異動後の「議決権所有割合」は、当社が2025年2月14日に公表した「2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2024年12月31日現在の当社の発行済株式総数(9,761,011株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(686,329株)を控除した株式数(9,074,682株)に係る議決権の数(90,746個)を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、「議決権所有割合」の記載について同じです。

4. 異動年月日

2025年4月17日

(株式併合及び上場廃止)

当社は、2025年5月1日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、以下のとおり、株式併合について、2025年5月30日開催予定の当社の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

当該決議は、公開買付者による本公開買付けは成立いたしました。が、当社の総株主の議決権の数の90%以上を取得するに至らなかったことから、公開買付者の要請を受け、当社株式を非公開化するために、実施したものです。なお、当社株式は、以下の手続の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。

1. 株式併合の日程

本取締役会決議日	2025年5月1日
臨時株主総会開催日	2025年5月30日（予定）
当社株式の上場廃止日	2025年6月19日（予定）
本株式併合の効力発生日	2025年6月23日（予定）

2. 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の割合

当社株式1,500,000株につき1株の割合で併合いたします。

③減少する発行済株式総数

9,073,000株

(注) 当社は、本取締役会において、本臨時株主総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件として、2025年6月20日付で自己株式688,005株を消却することを決議しておりますので、「減少する発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

④株式併合の効力発生日

2025年6月23日（予定）

4. 補足情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(133,762)	(94.2)	(145,290)	(92.7)	(11,527)	(8.6)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	93,529	65.9	104,629	66.8	11,100	11.9
倉庫事業	35,420	24.9	35,369	22.5	△51	△0.1
港湾運送事業	4,812	3.4	5,291	3.4	479	10.0
情報処理事業	(3,318)	(2.3)	(3,300)	(2.1)	(△18)	(△0.6)
販売事業	(3,050)	(2.1)	(6,033)	(3.9)	(2,983)	(97.8)
その他	(1,941)	(1.4)	(2,065)	(1.3)	(124)	(6.4)
合計	142,072	100.0	156,690	100.0	(14,618)	(10.3)

注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。